

吸収合併契約に係る事前開示書面

令和3年7月6日

(吸収合併存続法人)

岡山県津山市二宮 1878 番 1 地

公益社団法人おかやまの森整備公社

理 事 長 菊 池 善 信

当法人（以下「甲」という。）は、令和3年6月30日付で一般社団法人岡山県森林協会（以下「乙」という。）と締結した合併契約書に基づき、令和4年4月1日を効力発生日として、甲を吸収合併存続法人とし、乙を吸収合併消滅法人とする吸収合併を行うことに伴い、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第250条及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第77条に基づき、下記のとおり開示します。

1 吸収合併契約の内容

令和3年6月30日付で甲と乙が締結した合併契約書は、別紙1のとおりです。

2 吸収合併消滅法人についての事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

3 吸収合併存続法人についての事項

(1) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

4 合併後における吸収合併存続法人の債務の履行の見込みに関する事項

合併後の吸収合併存続法人の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれます。また、合併後の吸収合併存続法人の収益状況については、吸収合併存続法人の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

従いまして、合併後における吸収合併存続法人の債務の履行の見込みはあると判断しています。

5 事前開示開始日以降の上記事項の変更

本事前開示開始日以降、上記事項に変更が生じた場合は、ただちに開示いたします。

以上

合併契約書

公益社団法人おかやまの森整備公社（以下「甲」という。）及び一般社団法人岡山県森林協会（以下「乙」という。）とは、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の形式）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続法人、乙を吸収合併消滅法人として合併する。

2 吸収合併存続法人及び吸収合併消滅法人の名称及び住所は、次のとおりである。

（1）吸収合併存続法人

名称 公益社団法人おかやまの森整備公社

住所 岡山県津山市二宮 1878 番 1 地

（2）吸収合併消滅法人

名称 一般社団法人岡山県森林協会

住所 岡山県岡山市中区高屋 225 番地 1

（効力発生日）

第2条 合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、令和4年4月1日とする。

ただし、合併手続きの進行に応じて必要があるときは、甲及び乙は協議の上、これを変更することが出来る。

（法人財産の引き継ぎ）

第3条 乙は、令和4年3月31日現在の一切の資産、負債その他の権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを効力発生日において、乙の資産、負債その他の権利義務の全部を承継するものとする。

（善管注意義務）

第4条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってそれぞれ業務の執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合は、あらかじめ甲及び乙は協議の上、これを行う。

（社員の負担）

第5条 甲は、効力発生日以降、岡山県を除く社員には出資金以外の負担を求めない。

（職員の処遇）

第6条 甲は、効力発生日において、乙の職員を甲の職員として引き続き雇用する。ただし、勤務年数については、乙における年数を通算する。

(合併条件の変更)

第7条 本契約の締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産若しくは事業運営に重大な変動を生じたときは、甲及び乙は協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約に定めのない事項)

第8条 本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨にしたがい、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

本契約の締結を証するため、本契約書を2通作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、それぞれ1通を保有する。

令和3年6月30日

甲 岡山県津山市二宮 1878 番 1 地

公益社団法人おかやまの森整備公社

理事長

菊池善信



乙 岡山県岡山市中区高屋 225 番地 1

一般社団法人岡山県森林協会

会長

小崎親男



吸収合併消滅法人（一般社団法人岡山県森林協会）

最終事業年度（令和元年度）に係る計算書類等

貸借対照表

令和2年9月30日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	123,264,298	129,065,312	△ 5,801,014
未収金	4,141,000	15,391,080	△ 11,250,080
前払金	4,674,200	5,240,460	△ 566,260
未収消費税等	749,400	0	749,400
流動資産合計	132,828,898	149,696,852	△ 16,867,954
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	18,040,551	17,172,525	868,026
役員退職慰労引当資産	2,500,000	2,000,000	500,000
事業運営積立資産	240,000,000	240,000,000	0
特定資産合計	260,540,551	259,172,525	1,368,026
(2) その他固定資産			
建物	435,342,026	443,807,026	△ 8,465,000
減価償却累計額	△ 297,267,106	△ 298,205,781	938,675
構築物	18,879,012	18,879,012	0
減価償却累計額	△ 17,935,243	△ 17,733,750	△ 201,493
車両運搬具	7,572,259	7,572,259	0
減価償却累計額	△ 6,722,843	△ 5,758,461	△ 964,382
什器備品	54,316,762	55,092,743	△ 775,981
減価償却累計額	△ 52,141,511	△ 53,943,334	1,801,823
土地	281,429,425	281,429,425	0
分収育林	4,710,155	4,710,155	0
保証金	567,546	116,546	451,000
長期前払費用	52,360	52,360	0
下水道事業負担金	43,626	95,974	△ 52,348
その他固定資産合計	428,846,468	436,114,174	△ 7,267,706
固定資産合計	689,387,019	695,286,699	△ 5,899,680
資産合計	822,215,917	844,983,551	△ 22,767,634

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,926,927	3,878,876	△ 951,949
前受金	4,650,000	4,500,000	150,000
未払法人税等	121,000	121,000	0
未払消費税等	0	8,646,300	△ 8,646,300
流動負債合計	7,697,927	17,146,176	△ 9,448,249
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,040,551	17,172,525	868,026
役員退職慰労引当金	2,500,000	2,000,000	500,000
固定負債合計	20,540,551	19,172,525	1,368,026
負債合計	28,238,478	36,318,701	△ 8,080,223
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	793,977,439	808,664,850	△ 14,687,411
正味財産合計	793,977,439	808,664,850	△ 14,687,411
負債及び正味財産合計	822,215,917	844,983,551	△ 22,767,634

貸借対照表内訳表

令和2年9月30日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	102,012,069	16,436,956	4,815,273	0	123,264,298
未収金	4,136,000	0	5,000	0	4,141,000
前払金	24,200	4,650,000	0	0	4,674,200
未収消費税等	0	0	749,400	0	749,400
流動資産合計	106,172,269	21,086,956	5,569,673	0	132,828,898
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	18,040,551	0	0	0	18,040,551
役員退職慰労引当資産	2,500,000	0	0	0	2,500,000
事業運営積立資産	210,000,000	0	30,000,000	0	240,000,000
特定資産合計	230,540,551	0	30,000,000	0	260,540,551
(2) その他固定資産					
建物	435,342,026	0	0	0	435,342,026
減価償却累計額	△ 297,267,106	0	0	0	△ 297,267,106
構築物	18,879,012	0	0	0	18,879,012
減価償却累計額	△ 17,935,243	0	0	0	△ 17,935,243
車両運搬具	7,572,259	0	0	0	7,572,259
減価償却累計額	△ 6,722,843	0	0	0	△ 6,722,843
什器備品	54,316,762	0	0	0	54,316,762
減価償却累計額	△ 52,141,511	0	0	0	△ 52,141,511
土地	281,429,425	0	0	0	281,429,425

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
分収育林	4,710,155	0	0	0	4,710,155
保証金	116,546	451,000	0	0	567,546
長期前払費用	52,360	0	0	0	52,360
下水道事業負担金	43,626	0	0	0	43,626
その他固定資産合計	428,395,468	451,000	0	0	428,846,468
固定資産合計	658,936,019	451,000	30,000,000	0	689,387,019
資産合計	765,108,288	21,537,956	35,569,673	0	822,215,917
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	2,557,494	119,433	250,000	0	2,926,927
前受金	0	4,650,000	0	0	4,650,000
未払法人税等	0	121,000	0	0	121,000
流動負債合計	2,557,494	4,890,433	250,000	0	7,697,927
2. 固定負債					
退職給付引当金	18,040,551	0	0	0	18,040,551
役員退職慰労引当金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
固定負債合計	20,540,551	0	0	0	20,540,551
負債合計	23,098,045	4,890,433	250,000	0	28,238,478
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
一般正味財産	742,010,243	16,647,523	35,319,673	0	793,977,439
正味財産合計	742,010,243	16,647,523	35,319,673	0	793,977,439
負債及び正味財産合計	765,108,288	21,537,956	35,569,673	0	822,215,917

正味財産増減計算書

令和元年10月1日から令和2年9月30日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	3,220,000	3,226,000	△ 6,000
事業収益			
受託事業収益	125,009,673	217,256,112	△ 92,246,439
販売事業収益	976,000	688,000	288,000
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	6,044,710	0	6,044,710
雑収益			
受取利息	38	31	7
雑収益	527,375	1,904,493	△ 1,377,118
経常収益計	135,777,796	223,074,636	△ 87,296,840
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	4,076,640	3,953,880	122,760
給料手当	79,828,039	79,342,386	485,653
臨時雇賃金	4,441,415	4,661,377	△ 219,962
役員退職慰労引当金繰入額	450,000	450,000	0
退職給付費用	4,230,336	4,140,224	90,112
福利厚生費	15,284,497	15,361,037	△ 76,540
会議費	140,760	167,833	△ 27,073
旅費交通費	2,543,354	2,936,564	△ 393,210
通信運搬費	601,323	589,464	11,859
減価償却費	9,352,170	10,084,770	△ 732,600
消耗品費	2,841,102	5,230,515	△ 2,389,413
修繕費	1,082,502	5,428,170	△ 4,345,668
印刷製本費	2,964,616	3,161,914	△ 197,298
燃料費	955,470	1,013,800	△ 58,330
光熱水料費	2,333,121	2,481,125	△ 148,004
賃借料	349,387	262,971	86,416
保険料	684,352	787,631	△ 103,279
租税公課	3,695,790	3,831,314	△ 135,524
委託費	7,759,323	11,982,303	△ 4,222,980
雑費	2,191,963	2,073,863	118,100
管理費			
役員報酬	967,442	1,117,174	△ 149,732
給料手当	800,989	801,438	△ 449
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	50,000	0

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付費用	42,730	41,820	910
福利厚生費	150,461	153,104	△ 2,643
会議費	164,163	169,261	△ 5,098
旅費交通費	42,426	43,322	△ 896
通信運搬費	26,389	27,633	△ 1,244
減価償却費	115,552	125,710	△ 10,158
消耗品費	88,713	41,261	47,452
修繕費	11,428	61,187	△ 49,759
印刷製本費	94,581	78,349	16,232
燃料費	9,359	10,240	△ 881
光熱水料費	23,529	25,003	△ 1,474
賃借料	3,529	2,241	1,288
保険料	9,418	10,439	△ 1,021
租税公課	66,160	78,108	△ 11,948
支払負担金	823,500	823,500	0
雑費	1,047,675	577,728	469,947
経常費用計	150,344,204	162,178,659	△ 11,834,455
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,566,408	60,895,977	△ 75,462,385
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,566,408	60,895,977	△ 75,462,385
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
車両運搬具売却益	0	46,416	△ 46,416
経常外収益計	0	46,416	△ 46,416
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
建物除却損	1	0	1
備品除却損	2	1	1
経常外費用計	3	1	2
当期経常外増減額	△ 3	46,415	△ 46,418
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,566,411	60,942,392	△ 75,508,803
法人税、住民税及び事業税	121,000	121,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,687,411	60,821,392	△ 75,508,803
一般正味財産期首残高	808,664,850	747,843,458	60,821,392
一般正味財産期末残高	793,977,439	808,664,850	△ 14,687,411
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	793,977,439	808,664,850	△ 14,687,411

正味財産増減計算書内訳表

令和元年10月1日から令和2年9月30日まで

(単位:円)

科目	実施事業等会計		その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	森林・林業に関する普及啓発推進事業	小計				
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取会費	0	0	0	3,220,000	0	3,220,000
正会員受取会費						
事業収益	250,000	107,925,400	16,834,273	0	0	125,009,673
受託事業収益						
販売事業収益	0	0	976,000	0	0	976,000
受取補助金等						
受取地方公共団体補助金	0	0	6,044,710	0	0	6,044,710
雑収益	0	0	10	28	0	38
受取利息	0	0				
雑収益	0	0	350,102	177,273	0	527,375
経常収益計	250,000	107,925,400	24,205,095	3,397,301	0	135,777,796
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	452,960	3,397,200	226,480	0	0	4,076,640
給料手当	2,402,970	71,361,855	6,063,214	0	0	79,828,039
臨時雇賃金	0	2,886,415	1,555,000	0	0	4,441,415
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	375,000	25,000	0	0	450,000
退職給付費用	128,191	3,845,762	256,383	0	0	4,230,336
福利厚生費	451,385	13,815,903	1,017,209	0	0	15,284,497
会議費	129,268	8,547	2,945	0	0	140,760
旅費交通費	484,026	1,679,891	379,437	0	0	2,543,354
通信運搬費	81,063	485,641	34,619	0	0	601,323
減価償却費	2,456,492	6,406,960	488,718	0	0	9,352,170

(単位:円)

科目	実施事業等会計		その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	森林・林業に関する普及啓発推進事業	森林整備保全等に関する受託及び技術支援事業				
消耗品費	157,493	2,456,911	226,698	0	0	2,841,102
修繕費	60,366	970,967	51,169	0	0	1,082,502
印刷製本費	1,133,829	1,747,129	83,658	0	0	2,964,616
燃料費	28,077	842,322	85,071	0	0	955,470
光熱水料費	74,337	2,117,610	141,174	0	0	2,333,121
賃借料	10,587	317,626	21,174	0	0	349,387
保険料	69,324	577,091	37,937	0	0	684,352
租税公課	1,019,740	2,488,495	187,555	0	0	3,695,790
委託費	363,638	2,450,000	4,945,685	0	0	7,759,323
雑費	700,679	1,389,001	102,283	0	0	2,191,963
管理費						
役員報酬	0	0	0	967,442	0	967,442
給料手当	0	0	0	800,989	0	800,989
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	50,000	0	50,000
退職給付費用	0	0	0	42,730	0	42,730
福利厚生費	0	0	0	150,461	0	150,461
会議費	0	0	0	164,163	0	164,163
旅費交通費	0	0	0	42,426	0	42,426
通信運搬費	0	0	0	26,389	0	26,389
減価償却費	0	0	0	115,552	0	115,552
消耗品費	0	0	0	88,713	0	88,713
修繕費	0	0	0	11,428	0	11,428
印刷製本費	0	0	0	94,581	0	94,581
燃料費	0	0	0	9,359	0	9,359
光熱水料費	0	0	0	23,529	0	23,529
賃借料	0	0	0	3,529	0	3,529
保険料	0	0	0	9,418	0	9,418
租税公課	0	0	0	66,160	0	66,160

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	森林・林業に関する普及啓発推進事業	森林整備保全等に関する受託及び技術支援事業	小計				
支払負担金	0	0	0	0	823,500	0	823,500
雑費	0	0	0	0	1,047,675	0	1,047,675
経常費用計	10,254,425	119,620,326	129,874,751	15,931,409	4,538,044	0	150,344,204
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,004,425	△ 11,694,926	△ 21,699,351	8,273,686	△ 1,140,743	0	△ 14,566,408
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,004,425	△ 11,694,926	△ 21,699,351	8,273,686	△ 1,140,743	0	△ 14,566,408
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損							
建物除却損	0	1	1	0	0	0	1
備品除却損	0	2	2	0	0	0	2
経常外費用計	0	3	3	0	0	0	3
当期経常外増減額	0	△ 3	△ 3	0	0	0	△ 3
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,004,425	△ 11,694,929	△ 21,699,354	8,273,686	△ 1,140,743	0	△ 14,566,411
他会計振替額	5,000,000	△ 5,000,000	0	△ 5,000,000	5,000,000	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,004,425	△ 16,694,929	△ 21,699,354	3,273,686	3,859,257	0	△ 14,566,411
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	121,000	0	0	121,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,004,425	△ 16,694,929	△ 21,699,354	3,152,686	3,859,257	0	△ 14,687,411
一般正味財産期首残高			763,709,597	13,494,837	31,460,416	0	808,664,850
一般正味財産期末残高			742,010,243	16,647,523	35,319,673	0	793,977,439
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高			0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高			742,010,243	16,647,523	35,319,673	0	793,977,439

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産……………定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から、中小企業退職金共済給付予定額を控除した額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

役員退職慰労引当金…常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員報酬規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	17,172,525	868,026		18,040,551
役員退職慰労引当資産	2,000,000	500,000	0	2,500,000
事業運営積立資産	240,000,000	0	0	240,000,000
合 計	259,172,525	1,368,026	0	260,540,551

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	18,040,551	-	(0)	(18,040,551)
役員退職慰労引当資産	2,500,000	-	(0)	(2,500,000)
事業運営積立資産	240,000,000	(0)	(240,000,000)	(0)
合 計	260,540,551	(0)	(240,000,000)	(20,540,551)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	435,342,026	△ 297,267,106	138,074,920
構 築 物	18,879,012	△ 17,935,243	943,769
車 両 運 搬 具	7,572,259	△ 6,722,843	849,416
什 器 備 品	54,316,762	△ 52,141,511	2,175,251
合 計	516,110,059	△ 374,066,703	142,043,356

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退 職 給 付 引 当 金	17,172,525	868,026	0	0	18,040,551
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,000,000	500,000	0	0	2,500,000